

(9) 電子機械工業

19 / 18 20 / 19 伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%
: 天気図マーク; ● 伸び率0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

平成13年初頭からの世界的 I T 不況により大幅に需要が減少。その後、生産調整の進展により、半導体、液晶、電子部品が回復。平成16年度は、デジタル家電やカメラ付き携帯電話などの需要が伸び、パソコンも法人を中心に買い換え需要が発生し、これらのキーデバイスである半導体や液晶デバイスも好調。17年度は、16年度後半から始まった電子機器の在庫調整が長引いたこともあり、需給の緩和感が強まった。19年度は、原油高、円高などの影響あるものの、BRICs向けの携帯電話や薄型テレビをはじめとしたデジタルAV機器の需要増等の影響により好調に推移。

(2)生産・設備稼働

液晶デバイスについては、平成19年度は生産がプラス成長。大型については、液晶テレビ向けでの高い成長などにより需要が引き続き堅調であったことに加え、大型化の進行により好調に推移。

半導体素子についても生産はプラス成長。薄型テレビ、デジタルカメラ、携帯電話などのデジタル機器の堅調な需要拡大による。

(3)企業収益

日本の主要電気電子機器メーカーはいわゆる総合電機メーカーが多く、その中では、液晶技術などへの「選択と集中」に成功したメーカーが高収益を実現した。また、特定の専門領域に特化し、グローバルな供給体制を実現している部品メーカーも概して高い収益を実現している。

(4)財務

各社、事業構造改革の進展による固定費用の削減など財務体質の改善を推進。

2．設備投資動向（グラフ1参照）

(1)これまでの設備投資の推移

IT不況の影響により、平成14年度は対前年度比 26.7%。平成18年度は、薄型テレビをはじめとするデジタル家電などの需要増を受け、プラスとなったが、平成19年度は2年ぶりのマイナスとなる対前年度比 4.2%。

(2)平成20年度の設備投資計画

平成20年度は、引き続き、デジタル家電等の需要増を背景に、半導体やディスプレイを中心に対前年度比+14.0%の設備投資増加を見込む。

3．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

19年度見込、20年度計画と、設備投資資金としての運用が主となる見込み。

(2)長期資金調達動向

19年度見込、20年度計画ともに、内部資金を中心とした調達手法に変化は見られない。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

